



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

 いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（10月27日）

＊高市自民党総裁が臨時国会で首相に指名され、高市政権がスタートしました（「決断と実行」がキャッチフレーズ）。一旦は出尽くし売りで下落する場面もありましたが、24日の日経平均株価は49299.65円で終了、TOPIXは3269.45ポイントと最高値を更新しました。所信表明演説では「強い経済をつくる」が強調されました。「サナエノミクス」がスタートすることになります⇒3つの柱があります（①国家の危機管理と成長の重視、②責任ある積極財政、③政府が責任を持つ金融政策）。「①国家の危機管理と成長の重視」においては、AIなど先端分野への大胆な投資や国際展開支援に取り組むため「日本成長戦略会議」を創設、防衛費を27年度に国内総生産（GDP）比2%に増額する目標を25年度中に前倒し、社会保障の給付と負担のあり方を議論するため超党派と有識者を交えた「国民会議」を設置することが、所信表明で強調されています（高市カラー）。尚、自民党と維新の連立政権合意書を見ると、当初、マーケットが警戒したほど財政政策、金融政策いずれも、量的な拡張一本やりにはならず、一定の規律を伴うものになりそうです。日本版「トラスショック」の可能性は無く、国内株式市場の上昇持続力を増すことになります。今後のポイントは、28日に予定されている日米首脳会談です。事前の憶測では、高市首相とトランプ大統領のケミストリーは良好とされ、日米関係の安定、外国人投資家の日本株シフトが期待されます。

＊24日には、注目された米国9月CPIが発表されました。前年同月比3.0%上昇となり、前月の2.9%を上回ったものの、市場予想の3.1%を下回りました。コアCPIも3.0%上昇と、前月の3.1%、市場予想の3.1%を下回りました。CPIの下振れを受けて、28日～29日に開催されるFOMCでは、追加利下げを阻害する要因が無くなり、予防的利下げが決定されるものと思われます。一部、信用リスクの高まりも踏まえ、QT停止決定の可能性も有ります。持続的な世界株高を齎しているゴルディロックシナリオに修正は無く、年末に向けたリスクオン継続が展望されます。

＊中国国家統計局は10月20日、2025年1～9月の経済指標を発表しました。同期の実質GDP成長率（前年同期比）は5.2%となり、第2四半期までと同様に政府目標の5.0%前後を上回っています。ただし、第3四半期（7～9月）は前年同期比4.8%で、第2四半期（5.2%）から0.4ポイント減速しました。この経済実体を受けて、23日に閉幕した第20期中央委員会第4回全体会議（四中全会）において、経済政策の網羅的な概要をまとめたコミュニケでは、「経済建設を中心とすることを堅持」という趣旨が約10年ぶりに言及されました。中国経済はコロナ禍以降、不動産市場の調整や民間消費の低迷に加えて、貿易面での米中対立が続いており、力強さに欠ける景気状況が続いています（第3四半期の4.8%成長に顕れている）。中国政府（中国共産党）は、こうした状況が経済成長の長期停滞につながるという危機感を高めており、内需拡大を中心とした成長戦略へ大きく舵をきる方針です（具体策は不透明）。この文脈から考えると、中国として米国に対して貿易面での摩擦を大きくさせる誘因はありません。米国としても中国のレアアース規制緩和が喫緊の戦略課題であり、30日の米中首脳会談はマーケットフレンドリーなものとなりそうです。

＊各種世論調査によると、高市内閣の支持率は70%を上回り、2000年以降では4番目に高い支持率です。当面は、高い支持率が維持されると想定され、国内株式市場のフォロー要因です。「サナエノミクス」により、直ぐに、景況感、企業業績が上向くわけではありません（EPS上昇に寄与しない）。ただし、支持率の高さはマーケットの期待値を高めます（政策遂行により景況感が上向く、企業業績が上昇する期待）⇒PERが上昇します。10月中の日経平均株価50000円突破を想定しています。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会